

# 令和元年度決算について

## I 一般会計決算概要

令和元年度一般会計の決算額は、歳入決算額 73,454,008 千円から歳出決算額 69,804,051 千円を差し引いた形式収支額は 3,649,957 千円で、令和 2 年度への繰越財源の 910,921 千円を差し引いた実質収支額は 2,739,036 千円となった。

平成 30 年度一般会計決算との比較では、歳入決算額 230,654 千円の増、歳出決算額は ▲610,456 千円となっており、形式収支額は 841,110 千円の増であり、実質収支額は 292,283 千円の増となった。

○一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 ①－②＝③	翌年度へ繰越 すべき財源④	実質収支額 ③－④＝⑤
R1	73,454,008	69,804,051	3,649,957	910,921	2,739,036
H30	73,223,354	70,414,507	2,808,847	362,094	2,446,753
比較	230,654	▲610,456	841,110	548,827	292,283

## II 歳入決算概要

令和元年度歳入決算額は、前年度比 230,654 千円増 (0.3%増) の 73,454,008 千円となった。主な内容は、次のとおりである。

### (1) 市税

企業収益の悪化により、法人市民税が減となったが、家屋における新增築の増加に伴い、固定資産税が増となったことなどにより、総額では前年度比 270,056 千円増 (0.9%増) の 28,698,782 千円となった。

### (2) 地方交付税

普通交付税において、基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度より増となったが、基準財政収入額より、基準財政需要額の増が上回ったことから交付額としては、前年度比 832,678 千円増 (9.9%増) の 9,220,061 千円となった。

### (3) 国庫支出金

幼児教育・保育の無償化に伴い、子どものための教育・保育給付交付金が増及び子育てのための施設等利用給付負担金が増となったものの、ごみ焼却施設長寿命化事業完了により二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の皆減などにより、前年度比 ▲547,671 千円 (▲4.2%) の 12,509,016 千円となった。

#### (4) 市債

ごみ処理施設整備事業債の皆減、臨時財政対策債の減などにより、前年度比▲1,309,362千円(▲21.7%)の4,720,385千円となった。

### Ⅲ 歳出決算概要

令和元年度歳出決算額は、前年度比▲610,456千円(▲0.9%)の69,804,051千円となった。主な内容は、次のとおりである。

#### (1) 総務費

公共用地及び施設取得又は施設整備基金積立金などが減となったが、本庁舎整備事業や庄和総合支所運営事務の増などにより、前年度比733,400千円増(10.3%増)の7,867,568千円となった。

#### (2) 民生費

特定教育・保育施設等整備事業費補助金や小規模保育改修費等補助金などが減となったが、施設型・地域型保育給付事業や介護給付費・訓練等給付費給付事業の増などにより、前年度比1,482,022千円増(4.7%増)の32,700,428千円となった。

#### (3) 衛生費

し尿処理施設運営事業などが増となったが、ごみ焼却施設長寿命化事業の減などにより、前年度比▲2,351,990千円(▲27.4%)の6,219,416千円となった。

#### (4) 土木費

連続立体交差推進事業や公共用地代替地取得事業(土地開発公社健全化)が増となったが、西金野井第二土地区画整理事業特別会計繰出金や橋りょう整備事業の減などにより、前年度比▲366,611千円(▲5.5%)の6,354,130千円となった。

#### (5) 教育費

中学校体育館耐震対策事業や小学校校舎トイレ改修事業が増となったが、義務教育学校整備事業や中学校再編整備事業の皆減などにより、前年度比▲236,235千円(▲3.9%)の5,844,267千円となった。

#### (6) 公債費

償還元金の増により、前年度比261,057千円増(3.8%増)の7,149,877千円となった。